

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	30,410	流 動 負 債	15,590
現金及び預金	441	支払手形	6
受取手形	305	電子記録債	2,127
売掛金	8,045	買掛金	3,076
商品及び製品	1,786	未払金	7,142
仕掛品	183	未払費用	508
原材料及び貯蔵品	608	未払法人税等	1,465
前渡金	358	前受金	540
前払費用	213	預り金	4
関係会社短期貸付金	17,312	役員賞与引当金	107
その他の貸倒引当金	△ 2	株式報酬引当金	32
		ポイント引当金	207
		その他	369
固 定 資 産	10,215	固 定 負 債	397
有 形 固 定 資 産	6,944	資産除去債務	317
建築物	2,079	その他	80
構築物	69	負 債 合 計	15,988
機械及び装置	413	(純資産の部)	
車両運搬具	0	株 主 資 本	24,632
工具、器具及び備品	1,907	資本金	100
土地	1,555	利益剰余金	24,532
建設仮勘定	919	その他利益剰余金	24,532
無 形 固 定 資 産	1,384	繰越利益剰余金	24,532
ソフトウェア	1,266		
その他	117	評 価 ・ 換 算 差 額 等	5
投 資 其 他 の 資 産	1,887	繰延ヘッジ損益	5
関係会社株式	100		
出資	4	純 資 産 合 計	24,638
繰延税金資産	1,104	負 債 及 び 純 資 産 合 計	40,626
その他の貸倒引当金	678		
	△ 0		
資 産 合 計	40,626		

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……………定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物…………… 7 ～ 38年

工具、器具及び備品…………… 2 ～ 20年

(2)無形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) …… 1 ～ 5年

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3)株式報酬引当金……………取締役に対する株式報酬の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4)ポイント引当金……………当事業年度末後の顧客に付与したポイントの使用(売上値引)に備えるため、過去のポイント使用実績により見積った当事業年度の負担額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象……………外貨建債務及び予定取引

(3)ヘッジ方針……………事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。

- (4)ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
- ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が 100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

7. その他計算書類作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

Ⅱ. 当期純利益金額

6,534 百万円